

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	事業費補助方式の検討(No.77)				
予算等事業名	事業費補助方式の検討							
目的	現在、多数ある団体補助金について、事業費補助方式による効果的な補助とすることが可能か検討を行う。							
内容	・庁内各課検討							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		各課から補助金制度改革についての意見を聴取したため、それを反映・協議し、経費削減の検討をする。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		一定の基準を作ることで効率化が図れる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 行革の中で取組んでいるとおり、改革を推進する。				

総合評価

実績	各団体補助金の交付申請書、決算報告書を預かり、団体の余剰金、補助金の使用用途を把握し、それを資料に次年度の予算査定を行った。また、公平性を持った新規則を作成するために、各課に意見募集を行った。				
中間評価との相違点	-				
事業指標(数値指標)	検討回数				
中期(28年度)目標値	2			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	検討時期: 決算報告提出時期(事前に提出される交付申請とともに検討)、査定時期の2回	
	2				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 団体補助金の検討のため、公費は発生しない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町が各団体に交付する補助金であるため、町が主体として実施しなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 各団体の運営状況を把握するとともに、規則の見直しに向け課題点を洗い出した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 公費は発生していないため。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 補助金交付規則について各課に意見募集を行い、課題点を洗い出すなど、平成30年度の規則改正に向けて、準備を行った。また、査定中に補助金団体の運営について質問し、把握を行った。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	規則改正を行い、それを元に平成30年度予算に反映させていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	H29年度中に規則改正を行う必要があるため。		
今後の方向性	H29年度に規則改正、H30年度予算に反映させる。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政運営の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	財政管理事業(No.88)				
予算等事業名	財政管理事務経費							
目的	これまで整備を進めてきた、「固定資産台帳(公会計管理台帳)」と、決算年度の会計データを発生主義に基づき複式的に自動仕訳を行う「公会計システム」を連携し、「基準モデル」を用いた、財務諸表を作成する。また、従来の手法では見えなかった財務情報が、より精緻な財政の全体像として明らかとなり、今後の行政運営に活用することが可能となる。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新地方公会計システムの管理・運用 ・財務諸表の活用、公表 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		公会計を国の統一基準モデルに移行するにあたり、次年度は移行費用・仕様変更・システム購入が発生するため、経費は削減できない。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		最新システムを導入するにあたり、作成期間を短縮及び効率化を図ることができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 国の要請に基づき推進してきたが、成果の利用度に比べ事務・財政的負担が大きいことから、さらに効率的な取組方法を研究する必要がある。				

総合評価

実績	平成29年3月31日に平成27年度の連結財務4表が納品された。				
中間評価との相違点	-				
事業指標(数値指標)	-				
中期(28年度)目標値	1回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	連結財務4表の納品回数	
	1回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		948	947				
財源内訳	一般財源	948	947				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 制度の高い諸表を作成するためには、システムや作成委託が必要であるため。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町の資産や会計データを使用して作成するため、町が主体となって実施しなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 毎年度公表を行っているため一定の成果は上がっているが、活用するまでには至っていない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 職員のできるところは、委託に頼らず職員が行い、経費を節減している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 財務諸表は毎年作成・公表していくものなので、途中で業者が変更すると、年度の比較ができなくなるなど弊害が生じる恐れがある。報告結果及び委託業者にも問題がないため、現状維持で実施した。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成29年度においては、基準モデルから国が示した統一的な基準に変更する。 システムを一新し、統一的な基準に適した固定資産台帳等の見直し等を進める必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	引き続き、国の要請に基づき財務諸表を作成する必要があるため。
今後の方向性	可能な限り平成29年度中に前年度決算に基づく財務諸表(統一基準版)を公表したい。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	情報システム運営事業(No.90)		
予算等事業名	契約検査事務管理経費(電子入札の推進)				
目的	電算の運用経費であり住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。また、かながわ電子入札共同システムを活用し、適正な入札執行を目指す。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加者選考委員会の運営 ・電子入札の実施 ・共同システムの運営 				
根拠法令・条例等	—				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		電子入札共同システムを神奈川県で入札を実施した結果、次年度以降の経費を削減できた。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		同一の案件で入札できるものは、取りまとめた上で入札を図っていく。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 電子入札が定着化し、システムも安定している。今後は、町内業者の積極的な登録を促す必要がある。				

総合評価

実績	電子入札共同システムにおいて、一般競争入札・指名競争入札を実施した。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	電子入札実施件数				
中期(28年度)目標値	84			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去3年間の平均が84件であったため。	
	88				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,156	2,156				
財源内訳	一般財源	2,156	2,156				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 神奈川県内で共同で実施しているシステムを使用しているため、負担金などの費用が発生することは妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の事業に対する入札を行うため、町が主体で実施しなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 入札実施数はほぼ横ばいであることは、入札が浸透した結果である。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 町単独で入札システムを構築・運営した場合、費用は格段に増となる。現段階では負担金などの最低限の費用で入札を行えるため、効率性は高い。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 庁内だけでなく業者にも電子入札システムが浸透してきた。LGWAN回線を利用しているため、セキュリティ上でも安全であり、サポートセンターも迅速な対応を行っている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	電子入札システムの使用時間が限られている。 電子入札システムの動作環境に対応したOSやカードリーダーなどを使用しなければならず、市場とずれが生じ、購入製品が限られてしまう。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	入札事務の省力化、入札案件の拡大に結び付けるため、引き続き電子入札を継続すべきであるため。
今後の方向性	条件付一般競争入札から条件を少なくし、広く門戸を開く方向で入札を進めたい。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	庁舎維持管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	・維持経費							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		機能維持に係る経費削減や効率的な修繕は引き続き行うが、施設(設備含む)の更新が必要な状態であるため、経費削減は困難である						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		今後の施設(設備含む)の更新においては、長期的な計画を策定することで効率的な更新が可能である						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 本年度策定予定の「公共施設等総合管理計画」の中で一定の方針を示したい。							

総合評価

実績	庁舎の機能及び環境の維持がはかれている						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	経費の減少						
中期(28年度)目標値	庁舎の機能及び環境の維持			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	-						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		28,731	26,090				
財源内訳	一般財源	28,731	26,090				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 行政サービスの拠点である役場庁舎の機能及び環境維持は必要である	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町主体の維持運営を基本とし、各設備保守等を必要に応じ委託する必要がある	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 庁舎の機能及び環境の効率的な維持運営がはかれているといえる	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 機能維持に係る経費節減や効率的な修繕等行っているが、より効率的に行うため長期的な計画が必要である	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 機能維持において、経費節減等行っているが設備修繕及び更新について長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	庁舎機能維持及び継続的な維持経費節減。 老朽化した建物及び設備の計画的且つ効率的な更新。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	庁舎の適切な管理を図るうえで安全面などを配慮し、維持管理を行う必要があるため。		
今後の方向性	照明のLED化など、省エネに寄与する対策などを随時進めていく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	財産管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持経費 ・公有財産システム保守 ・東大果樹園跡地維持 ・公共施設白書(H24.3)の追加、修正 ・公共施設予約システムの検討 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	公共施設予約システムの対象施設について当初の予定より増加した為、改めて検討している。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	機能維持に係る経費削減や効率的な修繕を行っており、これ以上の経費削減は困難である。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	より効率的な管理運営を行うため長期的な計画が必要である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 公共施設予約システムの導入については、利便性や価格面に着目し、導入に向けた検討を進める。				

総合評価

実績	公有財産の適切な管理がはかられている				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	経費の減少				
中期(28年度)目標値	公有財産の適切な管理			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	-				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		9,304	8,513				
財源内訳	一般財源	9,304	8,063				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町有財産の適切な管理を町が実施することは妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町主体を基本としているが、必要に応じ委託する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 成果が上がっているといえる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 機能維持に係る経費節減や効率的な修繕等行っているが、より効率的に行うため長期的な計画が必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 引き続き、効率的な財産管理を実施していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	公有財産の適切な維持管理。 利便性向上のため、公共施設予約システム導入の検討。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	公有財産の適正管理、利便性向上等のための予約システムの検討が必要であるため。
今後の方向性	公共施設予約システムの検討は、来年度予算への計上に向けて早期に対応したい。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	庁用車管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持経費 ・自動車借上(3台更新) ・電気自動車導入の検討 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		車両更新時の競争入札等により、経費削減を検討することができる。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		リース車両と購入車両の各メリットを生かした導入の検討により効率化を図ることができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 今までリースによる車両更新を進めてきたが、耐用年数等を勘案すると、必ずしもリースに優位性がある訳ではなく、いま一度検証する必要がある。				

総合評価

実績	低公害車3台導入(更新)				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	経費の減少				
中期(28年度)目標値	3台			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	第2次環境基本計画実施計画の目標値より	
	3				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		6,177	5,861				
財源内訳	一般財源	6,177	5,861				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 庁用自動車を庁舎等に配置することで住民対応を主とした業務遂行をより迅速に行うため、実施することは必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町が主導となり推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 庁用車の適切な配置により成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 リース車両の導入により、費用負担の均等化を図ることができている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 適切な配置や、環境に配慮した車両の更新など引き続き、庁用車の運用の推進を図る	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	低公害車の導入だけでなく、環境に配慮した更なる庁用車の運用の推進を図る。 EV車の導入やEV充電設備の設置について検討していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	引き続き効率的な庁用車導入のため、さまざまな手法を取り入れていく必要があるため。		
今後の方向性	リース車両を調達する際は、リース形式を従前から変更し、リースアップ時に無償譲渡条件を付けるなど、最終的に「財産」として管理し、不用となったときに公売できるようにするなど、調達条件について検討を進める。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	一般経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	・各種管理責任者講習							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		法律に基づく講習であり、管理者変更時に受講が必要となるため。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		法律に基づく講習であり、管理者変更時に受講が必要となるため。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 防火管理者、特別管理産業廃棄物管理責任者の講習については、必須であるため継続する。そのほかに必要に応じて草刈機などの機械に関する講習会への参加を検討する。							

総合評価

実績	講習の受講							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	経費の減少							
中期(28年度)目標値	講習の受講回数 2回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	2							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		77	43				
財源内訳	一般財源	77	43				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 法律に基づく講習であるため、町で実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 法律に基づく講習であるため、町で実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 管理者の変更に伴い受講しており、成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 管理者の変更に伴い受講しており、適切である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 管理者の変更などによる必要に応じ受講しているため、引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	異動等で必要が生じた際は、早期に受講する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	法令に準拠する必要があるため。
今後の方向性	当課はもとより、他課で必要となるときも勧奨していきたい。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	町民センター維持管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	・維持経費							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		機能維持に係る経費削減や効率的な修繕は引き続き行うが、施設(設備含む)の更新が必要な状態であるため、経費削減は困難である。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		今後の施設(設備含む)の更新においては、長期的な計画を策定することで効率的な更新が可能である。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								B
	【説明】 引き続き維持管理に努めるが、老朽化が顕著であることから必要な改修等については、計画的に進めていきたい。								

総合評価

実績	町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場としてまた、庁舎機能の一部として活用できている。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	経費の減少							
中期(28年度)目標値	施設の適切な管理				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	-							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		13,546	13,305				
財源内訳	一般財源	13,546	13,305				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場として、また、庁舎機能の一部として現仕活用しているが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 庁舎機能の一部として利用があることや効率的な運用の観点からも町主体の維持運営を基本とし、各設備保守等を必要に応じ委託する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場としてまた、庁舎機能の一部として活用しつつ、効率的な維持運営が図れているといえる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 機能維持に係る経費節減や効率的な修繕等行っているが、より効率的に行うため長期的な計画が必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 機能維持において、経費節減等行っているが設備修繕及び更新について長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	機能維持及び継続的な維持経費節減と収支比率の向上。 老朽化した建物及び設備の計画的且つ効率的な更新。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	公共施設として貸し出している以上、必要な維持管理を行っていく必要があるため。
今後の方向性	最低限必要な維持管理を継続するとともに、今後の整備についても検討したい。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	駅前町民会館維持管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持経費 ・再配置の検討 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		機能維持に係る経費削減や効率的な修繕を行っており、機能維持に必要な経費削減は困難である。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		利用状況等に合わせた効率的運用を引き続き実施し、施設の存続等の長期的な策定をすることで効率的な更新が可能である。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)						C
	【説明】 老朽化が顕著であること、及び耐震性に課題があることから、閉館等へ向けた検討に入るべき状況である。						

総合評価

実績	町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場として活用できている。					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	経費の減少					
中期(28年度)目標値	施設の適切な管理			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	-					

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,101	1,812				
財源内訳	一般財源	2,101	1,812				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場として現在活用しているが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 効率的な運用の観点からも町主体の維持運営を基本とし、各設備保守等を必要に応じ委託する必要がある	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場として活用されており、効率的な運営ができています。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 光熱水費節約や観光協会との連携等による経費節減など収支率は高い水準である。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 老朽化及び耐震性に課題を抱えていることから、閉館等へ向けた検討に入るべき状況である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	機能維持及び継続的な維持経費節減と収支比率の向上。 老朽化した建物の存続・廃止を含めた計画策定。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	供用している現下においては、維持管理を行っていく必要があるため。		
今後の方向性	早い段階で供用を中止する方向で検討するとともに、解体並びに跡地利用の検討を進めなくてはならない。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	老人憩いの家維持管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	・維持経費							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		機能維持に係る経費は地域への交付金で対応し、修繕等についても削減に努めており、施設の老朽化が進んでいるため経費削減は困難である。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		施設の存続等の長期的な計画を策定することで効率的な更新が可能である。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 老朽化またはバリアフリーの観点から課題が多い施設となっており、地区要望等を勘案し、適宜対応を進めていきたい。							

総合評価

実績	老人憩いの家の統括的かつ効率的な運営がはかれている。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	経費の減少						
中期(28年度)目標値	施設の適切な管理			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	-						

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,887	2,713				
財源内訳	一般財源	2,887	2,713				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 現在、町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されているが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 利用及び施設への意見・要望が各地域主体のため、統括的かつ画一的な運営や判断について町主体で実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 経費節減しつつ効率的な運営が図れている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 機能維持において、経費節減等行えているが長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	機能維持及び継続的な維持経費節減。 老朽化した建物の存続・廃止を含めた計画策定。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	一定の需要があることから、維持管理を継続する必要がある。		
今後の方向性	自治会活動、通いの場など、地域に根ざした活動が行われているが、今後の人口減少、高齢化の進行などによるニーズの変化を予測し、施設数、機能などを検討していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	児童館維持管理経費							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	・維持経費							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		機能維持に係る経費は地域への交付金で対応し、修繕等についても削減に努めており、施設の老朽化が進んでいるため経費削減は困難である。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		施設の存続等の長期的な計画を策定することで効率的な更新が可能である。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 老朽化のほか空調設備の不足など、さまざまな課題については、順次対応できるようにしたい。			

総合評価

実績	児童館の統括的かつ効率的な運営がはかれている。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	経費の減少				
中期(28年度)目標値	児童館の適切な管理			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	-				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,200	2,175				
財源内訳	一般財源	2,200	2,175				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 現在、町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されているが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。	
有効性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 利用及び施設への意見・要望が各地域主体のため、統括的かつ画一的な運営や判断について町主体で実施する必要がある。	
効率性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されている。	
総合評価	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 経費節減しつつ効率的な運営が図れている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 機能維持において、経費節減等行っているが長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	機能維持及び継続的な維持経費節減。 老朽化した建物の存続・廃止を含めた計画策定。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	一定の需要があることから、維持管理を継続する必要がある。		
今後の方向性	自治会活動、通いの場など、地域に根ざした活動が行われているが、今後の人口減少、少子化の進行などによるニーズの変化を予測し、施設数、機能などを検討していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 財務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	防災・危機管理体制強化事業(No.62)				
予算等事業名	防災コミュニティセンター管理事業							
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。							
内容	・防災コミュニティセンター維持管理、運営							
根拠法令・条例等	二宮町防災コミュニティセンター条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		施設管理の在り方を検討していくことで、経費の削減も併せて検討できる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		施設管理の在り方を検討して行くことで、併せて事業の効率化も検討できる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 コミセン毎に利用率が大きく違うため、利用率の低いコミセンの利用促進を図る必要がある。							

総合評価

実績	町民のコミュニティづくりの場として活用できている。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	防災行政無線難聴箇所数、防災会議開催回数						
中期(28年度)目標値	施設の適切な管理			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	-						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		9,224	8,769				
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 平常時は、町民のコミュニティづくりの拠点として活用されているが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 効率的な運用の観点からも町主体の維持運営を基本とし、各設備保守等を必要に応じ委託する必要がある	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町民のコミュニティづくりの拠点として活用されている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 経費節減しつつ効率的な運営が図れている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 機能維持において、経費節減等行っているが長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	機能維持及び継続的な維持経費節減。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	一定の需要があることから、維持管理を継続する必要がある。
今後の方向性	当初の設置目的の意義が希薄化しており、実質的に地域集会施設としての利用が中心であることから、位置付けの変更、地区への移管して町直接管理を見直すなど、今後に向けてあらかじめ検討を進める必要がある。